

# 中野の区議会だより

No. 253 平成30年(2018年)4月28日

編集・発行/中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1  
 (区議会事務局) 電話03-3228-5585 FAX03-3228-5693  
 (中野区役所) 電話03-3389-1111 (代表)  
 Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp  
 ホームページ http://kugikai-nakano.jp/

## 区内の桜のある風景



「神田川四季の道」沿いに咲いた満開の桜



梅照院に続く園路に咲いた新井薬師公園の桜



哲学堂公園の六賢台と桜



山門をくぐって見上げる実相院の樹齢100年のソメイヨシノ

## 第1回定例会

### 平成30年度予算を可決

一般会計当初予算は1427億6800万円 前年比10・4%増

区議会は第1回定例会で、平成30年度予算を原案どおり可決しました。また、「中野区ユニバーサルデザイン推進条例」などの区長提出45議案及び、議員提出4議案を可決し、教育委員会教育長の任命に同意しました。

第1回定例会は2月16日から3月28日まで開かれました。2月16日に区長の所信表明を行い、2月20日から3日間19人の議員が区政課題について、一般質問を行いました。

この定例会では、平成29年度補正予算、平成30年度当初予算など、計46件の区長提出議案を審議しました。そのうち、30件を全会一致で、15件を賛成多数で可決したほか、1件を継続審査としました。

また、6件の議員提出議案を審議し、そのうち3件を全会一致で、1件を賛成多数で可決し、2件を否決しました。

陳情については、1件を不採択としました。このほか、教育委員会教育長に田邊裕子(たなべ ゆうこ)氏を任命する提案に同意しました。

3月12日の本会議では、委員会での審査経過を報告した後、採決を行いました。

## 主な掲載記事

区政をたぐす	2～5面
予算を問う	6～9面
予算に対する各会派の見解	10面
可決した議案	11面
可決した意見書	12面
陳情の審議結果	12面

## 予算審議の状況

平成30年度の一般会計、用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各会計当初予算案は、全議員を構成員とする予算特別委員会に付託されました。

### 賛成討論

内川 和久 (自民)

### 賛成討論

中村 延子 (立民)

### 賛成討論

木村 広一 (公明)

### 賛成討論

いさ 哲郎 (共産)

### 賛成討論

石坂 わたる (無所属)

## 平成30年度各会計予算額

(対前年度伸び率)

■一般会計	1,427億6,800万円	(10.4%)
■用地特別会計	8億6,200万円	(△79.4%)
■国民健康保険事業特別会計	344億5,300万円	(△16.0%)
■後期高齢者医療特別会計	69億3,500万円	(2.9%)
■介護保険特別会計	225億7,600万円	(3.0%)

### ◆会派の異動◆

3月9日付で、自由民主党議員団に所属していた市川みゆの議員が無所属となりました。

### ◆会派名の変更◆

2月1日付で、「民進党議員団」は「立憲民主議員団」に会派名を変更しました。

第1回定例会

区政をただす

一般質問

区長の施政方針を問う

自由民主党議員団 伊東 しんじ



①多様化、複雑化し、増加する行政サービスの区民との協働の在り方、新たな担い手の創出、財源の公費負担の在り方についての見直しを検討すべきでは。②地域社会や行政の在り方を子育て第一の形に変えていく根本的な発想の転換について、考え方やスケジュールはどうなっているのか。③歳入については財源の

見込みを十分に精査すること、歳出については事業の見込みや経費見積りを、十分に整理することで、予算の裁量枠が増える。それにより、区の独自施策の選択肢も広がり、喫緊の課題に対する取り組みも可能となる。選ばれた自治体に寄与する施策を充実するため、予算を強化すべきでは。

①公益活動助成制 大和町中央通り沿道への移転を警視庁に求めている。 区長 ①植樹帯や休憩スペースを設けられるよう整備を担う都と十分に協議を行い、にぎわい交流軸の形成を目指したい。②周辺地域の状況等も勘案し、警察と具体的に協議していきたい。

段階においても、適切な形で事業化できるよう努力する。 すこやか福祉センターの配置の見直しを

待機児童の解消に向けた実効性のある保育所整備を進めよ

日本共産党議員団 長沢 和彦



包括ケア体制の構築が急務であることを考えると、中都市こやか圏域の分割と併せ、他の圏域も分割し、8圏域の設定とすることが望ましい。その際、地域包括支援センターや子育てひろばの配置バランス等、利用者の視点に立ち施設配置を行うべきでは。

①区が進めている、区立保育園の民営化による待機児童解消の効果はわずかであり、子どもや保護者にも不安を抱かせている。本気で待機児童の解消を目指すのなら、区の施設等を活用した区直営の認可保育所の整備が可能では。

待機児童となるのが心配される。現在の認可保育所55園で、2019年度に百名を超える転園希望者に応えられるのか。実質的な待機児童解消を進めることから地域型保育事業等は緊急避難的なものであり、認可保育所の増設を基本とした計画とすべきでは。

①民間の活力を活用し、必要な保育サービスの提供を図ることを基本としており、公設公営の認可保育所の整備は考えていない。②民営化に際しては旧区有施設等

を活用した新園を整備するとともに、現園の建て替えにより認可保育園2園を整備する予定であり、待機児童解消に大きく貢献するものと考えている。③民間新規保育所の誘致や区立保育園の民営化に当たるとの理由で、住宅耐震補強工事助成を実施していない。今回の都の拡充策を機会に実施の検討をしてはどうか。

区長 すこやか福祉センターについては、更に機能強化が必要であり、人口規模や面積、地域包括支援センターの設置箇所数を勘案し、これまでの圏域の分割など、区民にとって身近な地域への配置を考えている。

区長 ①民間の活力を活用し、必要な保育サービスの提供を図ることを基本としており、公設公営の認可保育所の整備は考えていない。②民営化に際しては旧区有施設等

区長 ①民間の活力を活用し、必要な保育サービスの提供を図ることを基本としており、公設公営の認可保育所の整備は考えていない。②民営化に際しては旧区有施設等

区長 ①民間の活力を活用し、必要な保育サービスの提供を図ることを基本としており、公設公営の認可保育所の整備は考えていない。②民営化に際しては旧区有施設等

区長 ①民間の活力を活用し、必要な保育サービスの提供を図ることを基本としており、公設公営の認可保育所の整備は考えていない。②民営化に際しては旧区有施設等

児童館廃止について 一旦立ち止まり、再検討せよ

公明党議員団 平山 英明



①児童館廃止については区民ニーズを把握しながら、他の子育てサービスや施設との関係も含めた再検討を行うべきでは。②移動後の教育センター跡地等、区内の中心部に1つ、中高生の新たな活動拠点の設置を検討すべきでは。

大和町のまちづくりを問う

①大和町中央通り沿道において、区が確保を目指す広場・オープンスペースを活用したにぎわい交流軸の形成を目指してはどうか。露店販売等を行えば、住民の買い物への負担を軽減することもでき、これまで商店街が担っていたコミュニティ機能を維持・発展させることができるのでは。

②若宮二丁目にある交番の、

大和町中央通り沿道への移転を警視庁に求めている。 区長 ①植樹帯や休憩スペースを設けられるよう整備を担う都と十分に協議を行い、にぎわい交流軸の形成を目指したい。②周辺地域の状況等も勘案し、警察と具体的に協議していきたい。

区長 すこやか福祉センターについては、更に機能強化が必要であり、人口規模や面積、地域包括支援センターの設置箇所数を勘案し、これまでの圏域の分割など、区民にとって身近な地域への配置を考えている。

区長 ①民間の活力を活用し、必要な保育サービスの提供を図ることを基本としており、公設公営の認可保育所の整備は考えていない。②民営化に際しては旧区有施設等

区長 ①民間の活力を活用し、必要な保育サービスの提供を図ることを基本としており、公設公営の認可保育所の整備は考えていない。②民営化に際しては旧区有施設等

区長 ①民間の活力を活用し、必要な保育サービスの提供を図ることを基本としており、公設公営の認可保育所の整備は考えていない。②民営化に際しては旧区有施設等

多選の弊害を回避せよ

立憲民主議員団 中村 延子



今後の区政課題はいつ辞めずとも残ってしまう。継続性が必要であれば、仕事を引き継げる人材を育成し、後世に繋げていくことこそ、多選の弊害の回避、継続性の担保では。

区長 継続性は、現在進行中の事業や構想の停滞、後退を招いてはならないということと述べている。首長の交代により、理念やビジョンが変わり、進行中の事業も変更されることは、今日の中野区政にあるべきではない。

区長 意見交換会やパブリック・コメント等が出された区民の意見は、議会の意見とあわせて十分に踏まえ、区として総合的に判断して施策の構築・検証・改善に努めている。個々の意見全てを反映

区長 区としては、その時点で最善の方策が何かというところを、議会での議論や区民の意見を踏まえ、総合的に検討した上で判断している。

区議会各会派のEメールアドレス

- 自由民主党議員団 jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com
- 公明党議員団 kugidan@nakano-komei.net
- 日本共産党議員団 jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com
- 立憲民主議員団 info@nakanoku-minshin.tv
- 都民ファーストの会中野区議団 tomin1st.nakano@mbr.nifty.com

### 生活保護制度の適正化を図れ

都民アクトの会中野区議員

渡辺 たけし



①生活保護受給者の飲酒、喫煙、過度な外食等は、法的な問題はなくても、区民感覚では「健康で文化的な最低限度の生活」に入るとは思えない。どのような認識で捉えているか。②生活保護制度は実質、年金の受け皿としての役割も担っていると考えるが、見解は。③生活保護制度の適正化のため、区民から広く情報を集める窓口を設け、都内初の生活保護ホットラインの設置を検討してはどうか。

#### 子育て世帯への施策充実を

①子育て世帯の人口目標を設定し、達成するためのまちづくり計画を策定しては。②家族や多世代が交流できる民間施設等を誘致し、子育て世帯の憩いの場を提供しては。

#### 10か年計画に目指すべき姿を掲げ、様々な指標により施策の成果を把握している。②有効な事業や施設があれば検討したい。

①基準内であれば制約はないと考えるが、依存症等の場合は医療機関の受診を勧める。②年金受給者も含

### 防犯・災害対策を充実させ 安全・安心なまちづくりを

公明党議員団

白井 ひでふみ



①町会等の防犯カメラの設置を推進してきた。助成制度の概要は。②先行して設置した町会等の費用負担の不公平是正のために創設を求めている。維持管理費等助成制度の概要は。③区が主要交差点に設置予定の防犯カメラに、災害対策の役割を付加すべきでは。④聞こえにくい防災行政無線の放送を補完するため、電話を活用した伝達システムを導入する。支援を必要とする対象者に高齢者等を加えては。

#### 入学前にランドセル代等を

3月から就学援助制度の新入学学用品費の前倒し支給が始まり、30年度予算案では増額も盛り込まれている。①準要保護児童生徒を対象とした30年度の支給額は。②前倒しの支給対象者にも差額の支給を行うべきでは。

#### 教育長

①小学校は現在の2万3890円を4万6000円に、中学校は現在の2万6860円を4万7400円に改定する予定である。②6月

に差額を支給予定である。子ども図書館の施設整備を中野東中学校複合施設には、特色ある図書館や児童相談所の移管を見据えた(仮称)総合子どもセンターが併設される。①子育て支援関連の図書館を、子ども図書館として整備し、創意工夫を凝らすべきでは。②複合施設が連携した相談しやすい環境づくりを進めるべきでは。

#### 教育長

①小さな子どもたちが楽しく本に親しめるよう、デザインや配色を工夫し、乳幼児親子が交流できる遊具やスペースの配置や、離乳食等の飲食を前提としたレイアウトや運営をしたい。②子育ての悩みの相談等もできるように、親子向け事業の工夫や関連機関との連携を図っていく。

#### 高齢者等の住み替え支援を

緊急通報システムや、残存

家財の整理、葬祭費からなる(仮称)中野区あんしんパック住宅制度」が始まると聞く。更なる助成額の増額や貸付制度等を検討すべきでは。

#### 区長

新たに開始する制度であり、改善を加えるなど、より使いやすい制度としたい。

### 保育施設に対する 支援体制の充実を

自由民主党議員団

内川 和久



区は30年4月の保育園待機児童ゼロに向けて緊急対策本部を立ち上げ、取り組みを強化している。今後、保育施設の数は増加していくこととなるが、一方で、保育の質に関する問題が顕在化してくると想定される。保育施設に対する適切な立ち入り検査や指導の強化はもちろん大切だが、指導の結果を受け、各保育施設の運営に対する支援体制を充実させ、問題の改善を図ることも区の重要な責務である。今後どのように取り組むのか。

#### 指導検査の結果、保育の在り方についての指摘事項があった場合、保育士等の専門職による支援を実施し、保育内容の改善に関するアドバイス等を行い、保育の質の向上に努めている。

#### 町会・自治会の負担軽減を

区が行った町会・自治会長へのアンケート結果では、町会・自治会への行政機関等からの依頼事項のうち、負担を少なくしたいと感じているものとして、「掲示板・回覧板の

分団本部兼防災資器材格納庫が設置される予定の産業振興センターが所在する中野二丁目では、土地区画整理事業が進行中である。分団本部兼防災資器材格納庫の建設に関

#### 中野消防団第五分団本部兼防災資器材格納庫の設置実現を

する訴訟が長引く場合には、消防団や中野二丁目土地区画整理事業組合等に十分なヒアリングをした上で、土地区画整理事業の中で、より実現可能な、適正な場所に設置することも含め、再考すべきでは。

#### 区長

産業振興センターの敷地内に整備していくことを考えている。



### 住宅確保要配慮者への 支援事業を実施せよ

日本共産党議員団

小杉 一男



①法が改正され、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進の制度が始まった。区は住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画を速やかに策定し、事業を実施すべきでは。②区の居住安定支援事業は近年利用実績がほとんどない状況である。利用しやすい制度となるよう、制度対象となる家賃債務保証会社を増やすほか、申請手続きの簡素化や不動産会社に対する制度の周知徹底を行うべきでは。

#### セーフティネット住宅の登録状況を注視していく。②新たな制度で国による家賃債務保証業者の登録制度が創設されたため、今後はこれらの登録業者も区の事業の対象とし、債務保証業者の選択肢を増やし、利用者の利便性を高めていきたい。また、申請手続き方法の見直しや不動産事業者への周知についても引き続き取り組みを進めていきたい。

#### 介護保険料を引き下げよ

策定中の第7期介護保険事

業計画によれば、介護給付費準備積立金を1億円取り崩すと介護保険料基準額を1人当たり月額38円引き下げられる。同積立金を12億円取り崩す予定だが、あと2億円余取り崩して保険料を実質引き下げ、区民に安心して介護生活を送ってもらうようにすべきでは。

#### 区長

介護給付費準備基金取り崩し後の残金は、給付費の予定外の増大等に備えるため留保するとともに、第8期以降の保険料の抑制に充てることも想定しており、第7期の策定時にこれ以上の取り崩しをする考えはない。

#### 哲学堂公園再生整備を問う

①学習展示室は児童遊園で

はなく、現在管理棟のある場所にその場にふさわしい景観の施設を建てるべきであり、現在地での建て替えが区から申請されれば、対応するという都と速やかに協議を進めるべきでは。②再生整備においては区民の声を十分に踏まえ、基本設計案を見直すべきでは。

### 常任委員会視察報告 総務委員会



1月29日(月)から30日(火)に、高知県高知市の「新庁舎建設事業」、「高知市公共調達条例」についてと、高知県香美市の「庁舎建設事業」について視察を行いました。写真は高知市での様子です。

### 震災時の実効性ある 体制づくりを進めよ

立憲民主議員団 酒井 たくや



熊本地震で現場指揮を執られた危機管理監によれば、震災時に役所はパニックになり、防災計画や防災マニュアル、BCPは機能せず、訓練の反復こそが必要とのことだった。

ならず、人員が不足している状況での訓練が必要である。職員の参集時間や家庭状況は把握しているのか。③全職員が一度は参集訓練を経験すべきではないか。

①年1回実施される震災図上訓練だけでは十分とはいえない。全体訓練の他に、災害対策部ごとに課題を決めた部分訓練を行うべきでは。②職員

の区内在任率は約20%であり、休日や夜間等、発災当初は限られた人員で対応しなければならぬ。③職員の参集経路を確認するため、訓練の実施方法等を検討したい。

### 区民の声に誠実に耳を傾け 政策を実行せよ

都民ファーストの会中野区議員 内野 大二郎



①区長への評価は、かつてない程非常に厳しいものがある。区民の厳しい声がどこまで区長に届いているのか。②その声にどう対処するのか。

まず、自殺対策計画を策定した上で、若者の自殺対策を重点課題として取り組んでいく必要があるのでは。

①パブリックコメント手続きのほか、区民の参加する外部評価など、様々な角度から聞き取っている。②議会の意見とあわせて、総合的に判断していく。

平成28年の自殺率は、人口10万に対し、14.8であるが、最近4年の平均では17.8であり、国と同様の状況である。②ゲートキーパー研修を実施したり、成人のつどいのお知らせに、チラシを同封したりしている。③自殺に至った要因などを分析し、課題を明らかにした上で、自殺対策計画の策定に取り組んでいく。

①中野区の若者の自殺率はどうなっているのか。②その対策としてどのような取り組みをしているのか。③改正自殺対策基本法では、自殺対策の計画策定を義務付けている。



### 学校施設整備計画を問う

学校施設整備計画によると、中野本郷小、桃園第二小は将来の校舎解体に伴い、それぞれ現向台小、現上高田小の位置に仮校舎が指定される。改築時の2年間、児童は生活圏域を越えた通学が必要となるため、現地建て替えの検討等、あらゆる安全対策や負担軽減の方策を早期に示すべきでは。

認知症高齢者の救済制度創設を 認知症高齢者が徘徊中に事故を起こし、家族が損害賠償を請求されるケースが発生している。このような家族を支援する仕組みとして、大和市では保険方式、神戸市では上限付き給付金の支給といった全国初の救済制度を創設している。認知症高齢者が増加傾向にある中、区でも同様の制度を検討すべきでは。

①災害対策各部が実情に応じた部分訓練を実施できるよう研究したい。②職員への参集メールの発信及び返信により適切に把握している。③職員の参集経路を確認するため、訓練の実施方法等を検討したい。

### 避難行動要支援者名簿等の 整理統合を問う

自由民主党議員団 篠 国昭



区は、見守り対象者名簿と避難行動要支援者名簿、非常災害時救済希望者名簿を統合する。①28年度から、民生・児童委員が避難所の避難支援

0歳から2歳児の期間は、親と一緒に安らぎの中で情緒や知性等の基礎が作られると

「人づくり」に欠かせない 家庭教育を促す方針を掲げよ 区は、見守り対象者名簿と避難行動要支援者名簿、非常災害時救済希望者名簿を統合する。①28年度から、民生・児童委員が避難所の避難支援

### 住宅の火災対策を推進せよ

公明党議員団 日野 たかし



①住宅用火災警報器のあっただけでなく、高齢者に対する耐用年数が切れた警報器の交換を進めるため、平成20年、21年に実施したような設置支援を再度行うべきでは。

火災センサー付きに機能を変更することもできるので、その周知に努めていきたい。意義あるふるさと納税実施を 動物愛護のためのふるさと納税を設けている自治体が全国に複数あるが、区でもふるさと納税の寄付目的に「動物愛護」の目的を追加し、動物の適切な保護のために充てるようにしてはどうか。また、ふるさと納税の使い道に「学校図書の実美」の項目を追加

②現在、緊急通報システムを利用している方のうち、平成28年に追加された火災センサーに切り替えていない方が7割もいる。この利用者に対し、センサー付きのシステムへの交換を進めるべきではないか。

①全国でコンビニにAEDを設置している自治体が増え、その多くはAEDの費用は自治体が負担し、コンビニは設置場所を提供しているようだが、中野区でも同様に実施してはどうか。②さいたま市教育委員会は過去に発

### 平成30年度予算編成を問う

自由民主党議員団 伊藤 正信



①30年度予算の特徴は。②今後の財政運営をどう進めるのか。③区は、基準となる一般財源規模を69.0億円に定めているが、基準超過が常態化している。基準値を見直すべきではないか。

必要と考えている。鍋横区民活動センターを 鍋横区民活動センター建設検討委員会」が発足し、検討を重ねており、要望書をまとめることとなっている。新しい区民活動センターが区の南の一大拠点となるよう、災害への備えや環境への配慮をし、機能を充実させ、豊かな活動ができる、50年先を見据えた地域の誇りとなる施設を整備して欲しいと考える。地元の

①中野駅周辺のまちづくりや大規模公園の整備、子どもを支えるための施策等、広く対応した。②投資的経費については、将来負担への影響を抑えるため、基金を活用し、起債を行わず進めることを考えている。経常的経費については、これまで以上に財務規律の順守に注力し、持続可能な財政運営を進めたい。

①29年7月「鍋横区民活動センター建設検討委員会」が発足し、検討を重ねており、要望書をまとめることとなっている。新しい区民活動センターが区の南の一大拠点となるよう、災害への備えや環境への配慮をし、機能を充実させ、豊かな活動ができる、50年先を見据えた地域の誇りとなる施設を整備して欲しいと考える。地元の

①中野区周辺のまちづくりや大規模公園の整備、子どもを支えるための施策等、広く対応した。②投資的経費については、将来負担への影響を抑えるため、基金を活用し、起債を行わず進めることを考えている。経常的経費については、これまで以上に財務規律の順守に注力し、持続可能な財政運営を進めたい。

①29年7月「鍋横区民活動センター建設検討委員会」が発足し、検討を重ねており、要望書をまとめることとなっている。新しい区民活動センターが区の南の一大拠点となるよう、災害への備えや環境への配慮をし、機能を充実させ、豊かな活動ができる、50年先を見据えた地域の誇りとなる施設を整備して欲しいと考える。地元の

## 保育園の将来における 需要と供給を問う

自由民主党議員団 大内 しんご



将来、少子高齢化が進み保育施設に対する需要と供給のバランスが崩れることも考えられる。少子化により保育需要の伸びが鈍くなり、高齢者施設の需要が増えた時を考え、福祉関連施設に転用可能な構想が必要ではないか。

**区長** 最近の保育所は、その建築方法により、利用形態の変更が比較的容易であると聞く。今後、高齢者施設の需要を見極めつつ、保育事業者等への情報提供も含め対応していく。

**野方駅周辺まちづくりを問う**  
西武新宿線立体交差化における野方駅周辺まちづくりでは、商店街を中心とした南北一体のまちづくりが重要である。分断する踏切の除却も含めた区の考えは。

**区長** 駅直近の踏切除却については、様々な課題もあると聞くが、可能な方策を検討し、東京都と意見交換をしていく。



**区長** 台北市中山区との交流は、中野区の更なる国際化が期待できる。議員連盟の訪問結果も踏まえ、交流の可能性を検討していきたい。現地における調査や関係者との協議も必要と考える。

## リボ払い契約について 消費者啓発を拡充せよ

無所属 むとう 有子



リボ払いは買い物金額に応じて支払い回数をその都度消費者が決めることができず、毎月固定額の支払いとなる。そのため利用すればするほど返済期間が長引き、利息もプラスされ借金地獄に陥る可能性がある。消費者が注意すべき点と区の認識を問う。

**区長** リボ払いの仕組みを理解し利用することが重要である。これまでも区に相談

**中野駅前の大規模アリーナ建設よりも日々の生活の充実を**  
これまで一人の区民からも大規模なアリーナを建設して欲しいとの声を一度も聞いたことがない。区長が必要と考える施策と区民が必要と思う施策とが乖離しているのでは。

**区長** 多くの来街者が中野を訪れることで地域が活性化され、波及効果が持続的に発展し、豊かな区民生活につながるかと考える。

## 施設等のバリアフリー化への 当事者参加を進めよ

無所属 石坂 わたる



公共施設等の新築・改築・改修などの際に障がい者や高齢者によるバリアフリーチェックシステムを導入しては。

**区長** 今後も必要に応じて障がい者等の意見を反映させる機会を確保していく。

**出前講座を開設して  
相互理解を促進せよ**  
4期16年の長きにわたる田中区委を経て、区の職員と区民との相互理解が増えている。相互理解促進のため、保活セミナー等を含む出前講座を開設してどうか。

**区長** 区のホームページで、出前講座の案内ページを設け、各講座の紹介をしている。区民の施策への理解促進などに一定の効果があると考えるので、効率性なども含め

## ケアラー（介護者）の健康と 生活を守る支援施策の充実を

無所属 細野 かよこ



①ケアラーとは、ケアが必要な家族や近親者等を無償でケアする人のことである。地域包括ケアシステム推進プランには、子ども、障がい者を含む全ての分野において、ケアラー支援施策を位置付けるべきでは。②若者や子どもが介護を担うヤングケアラーは、本人がどうSOSを出したらよいかかわからず存在が表に出にくい。介護、教育関係者の

**区長** ①介護者支援は、研修等でヤングケアラーについて学ぶ機会を設け、相談や支援に繋げることが必要では。

**区長** ①新たな生活を安心して始められるような支援の在り方について検討したい。

②より総合的な居住支援対策の推進を図っていく。

## 中野区議会定例会 (一般質問)を テレビ放送しています

中野区議会では、ジェイコム中野で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。ぜひご覧ください。

## 中野区議会定例会 (一般質問)を インターネットで ご覧いただけます

中野区議会のホームページから、定例会の一般質問をインターネットで録画配信しています。ぜひご覧ください。

## みんなでみてね 「中野区議会」 キッズページ

中野区議会ホームページのキッズページでは、議会のしくみをわかりやすく説明しています。ホームページの「わたしたちの中野区議会」の中に掲載しています。どうぞご利用ください。



★中野区議会ホームページURL  
http://kugikai-nakano.jp/  
【問合せ】区議会事務局  
(電話03-3228-5585)

区議会だよりへの  
ご意見、ご要望などは、  
区議会事務局まで

〒164-8501 中野区中野4-8-1

電話 03-3228-5585

FAX 03-3228-5693

Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp

平成30年度

予

算

を

問

う



総括質疑

予算特別委員会

予算特別委員会では、2月27日、28日、3月1日、2日の4日間、21人の委員が予算全般について質疑を行いました。

当初予算額の精査

特別区税の一般会計当初予算額と決算額のかい離が恒常化している。特別区税の調定額の精査が必要ではないか

答 経済情勢や景気動向に注視し、当初予算の見積りの精度を高めたい。

基金活用に係る計画等の策定

施設整備に基金を活用するのであれば、根拠となる計画等の策定が必要ではないか

答 毎年の予算編成において、財政事情を考慮し、今後5年間の基金や起債、施設整備に係る計画を当初予算案の概要等で示していきたい。

自動通話録音機貸与事業

高齢者への貸与に当たり、設置や操作の仕方、管理の在り方が重要ではないか

答 貸与の際は十分に説明する

認知症対策

これからは、認知症当事者の地域貢献を視野に入れた介護サービスも増え、利用者が有償ボランティアとして活躍できる、次世代型のデイサービスニーズが高まっていくものと思う。区内にも次世代型のデイサービスの開設推進を検討すべきではないか

答 初期の若年性認知症等の

自由民主党議員団

伊東 しんじ

日本共産党議員団

羽鳥 だいすけ

学校図書館

2020年から全小・中学校図書館の図書指導員を民間委託に転換するという方針を出したのはなぜか

答 共通の図書館システムを通じた蔵書の相互活用を促進し、業務が委託されると、雇用契約がない立場の者から指揮命令を受けることはできず、教職員との密接な連携ができなくなるのでは。

業務責任者を通じ、必要な指示調整を行う仕組みとする予定である。

答 業務責任者を通じ、必要な指示調整を行う仕組みとする予定である。

学校図書館の役割を拡大するという方針を固め打ち出している。教職員との連携や教育の継続性を考えると、区の方が安心して地域で生活できる体制を構築していきたい。

答 学校図書館の役割を拡大するという方針を固め打ち出している。教職員との連携や教育の継続性を考えると、区の方が安心して地域で生活できる体制を構築していきたい。

踏切渋滞と学校再編の課題

鷺宮小学校と西中野小学校の統合新校は、平成35年に第八中学校の位置に開設される予定である。統合新校に通学する白鷺地域の児童は毎日踏切を渡ることになる。教育委員会として踏切の設置等、西武鉄道に依頼すべきでは。

答 児童の安全のため、通学路の踏切対策について要望することを検討していきたい。

統合後、西中野小学校を仮校舎として北中野中学校の

答 統合後、西中野小学校を仮校舎として北中野中学校の

職員として雇用を続けることが必要ではないか。

答 区は委託化を考えている

西武新宿線野方以西の連続立体交差化

開かずの踏切を解消する重要性をどう認識するのか

答 交差道路の渋滞解消、にぎわい、交通拠点の整備が促進され、まちづくりに効果が高く重要なものと考えている。

野方1、3、4号は開かずの踏切と指定されているか

答 指定されている。

都の調査報告書では高架の場合車が通行する高さが確保できない恐れがあり、地下の場合掘削構造となり、交差部がなくなる恐れもあるとあるが、どう考えるか

答 鉄道による分断を解消する踏切除去は、まちづくりの

改築が予定されている。北中野中学校は通学区域が見直されることになっており、全ての生徒が踏切を渡って仮校舎に通学する状況になると思うが、区の見解は。

答 北中野中学校では、現在も踏切を渡って通学している生徒がおり、中学生については、小学生に対するほどの配慮は必要ないと考えている。

中学校の仮校舎として、中学生が適正に教育を受けられるための環境整備はなされるのか

答 中学校教育を支障なく実施するため、技術室等の必要

生命線と考える。

都に、踏切も解消できる案を検討するよう求めるのか

答 引き続き都と意見交換をしていく予定である。

区として都に対し、現在の状況についての説明会を開催するよう求めるべきでは

答 構造形式について、都市計画の素案の段階で都から説明されると聞いており、区から求める考えはない。

構造形式について、住民の意向調査をすべきでは

答 構造形式の比較設計は基本的に連立事業の事業主である都が行うものであり、区として現時点でその考えはない。

地下化を都へ求めていくべきでは

答 構造形式にとらわれず、一日も早く連続立体交差事業が実現するように関係機関に働きかけていく。

な特別教室の整備や、運動部活動を想定した屋内運動場の床整備等を行う必要がある。

答 統合新校に改築する前の第八中学校を仮校舎として利用することで、スムーズに建て替えができるのではないかと考えている。

第2次再編計画に基づき、平成35年度の鷺宮小学校と西中野小学校の統合の時期に合わせ、第八中学校の改修が必要であると考えている。

答 第2次再編計画に基づき、平成35年度の鷺宮小学校と西中野小学校の統合の時期に合わせ、第八中学校の改修が必要であると考えている。





立憲民主議員団  
森 たかゆき

小規模保育施設連携の確保

連携園を設定しないといけないが、補正で未執行となっている。一層努力をしては。新たな保育施設を整備する中で解消を図っていききたい。

哲学堂公園の観光拠点化

観光拠点として整備する価値があると判断した根拠が過去の資料を見ても分からない。どういう判断だったのか。

文化財的価値が高く、核となる構想を担える価値等を備えていると認識している。

魅力あるソフトを提供できるよう学習展示室を設計し、

きるよう学習展示室を設計し、

運営についても検討している。

1万人規模のアリーナ整備

区が所有に関わると超長期で不安定要因を抱え込むことになる。純粋な民間資本での所有と運営の可能性は。

可能性はある。

50年以上先の収支は誰にも見通せない。区の考え方は。

協議会の検討成果を参考にし、事業化を図っていく。

ギャンブル依存症対策

当事者として取り組むべきと思うが、基本的な認識は。

今後、国や都と連携を図りながら、適切な政策と取り組みが必要だと認識している。



都民ファーストの会中野区議団  
渡辺 たけし

公債費負担比率

公債費負担比率を減らす方法について区の考えは。

将来の安定的な財政運営のため、起債の活用を一定程度抑制する必要がある。

今後、起債は今まで以上に抑えていくべきではないか。

起債は、公共施設整備等に限定して行っていく。

子育て世帯の憩いの場

中野サンプラザ跡地に建設予定の複合施設ビルへ、キッズニア等の親子で遊べる施設を誘致してはどうか。

利便性の高い立地なので、



自由民主党議員団  
北原 ともあき

基金の活用

平成29年度末の見込みで、財政調整基金と特定目的積立基金を合わせてどのくらいの額になるのか。

合計647億円余である。

同規模の他区と比べても

基金残高が大きい。都は基金を積極的に活用する方針へ転換したが、区は今後の基金活用をどのように進めるのか。

計画的に活用したい。

義務教育施設整備基金への当初予算での繰入額、積立額が、昨年度から大幅な増となっているのはなぜか。

一定規模を確保し、不足しないよう運用したい。

ふるさと納税事業

返礼品競争等が問題視されている。改めて何うが、ふるさと納税についての考えは。

区財政への影響の大きさや地方税の原則から見ると考えるが、一方で産業振興や地域連携の観点からは推進しているところである。

他自治体でクラウドファンディングの活用が盛んである。哲学堂関連の事業など、区でも寄付目的をより明確に示し、寄付者の共感を得られるよう取り組んではどうか。

今後検討していきたい。



日本共産党議員団  
来住 和行

国民の権利である生活保護

生活保護は憲法25条に明記された国民の生存権を保障する最後のセーフティーネットと言われている。自治体は何を根拠にして、生活保護行政を行っているのか。

生活保護法に基づいて実施している。

生活保護の利用者は、資格のある人のうち、2割から3割だと言われている。生活保護は権利であることを明確にし、広報すべきではないか。

ホームページや手引きを作成して、周知を行っている。

哲学堂公園再生整備基本計画

今回の基本計画のもとに記された国民の生存権を保障する最後のセーフティーネットと言われている。自治体は何を根拠にして、生活保護行政を行っているのか。

基本計画の根幹にあるのは、保存管理計画である。

その保存管理計画にあるとおり管理事務所の改築をする場合は、哲学堂77場の入口すなわち現在の位置で建て替えをすべきではないか。

学習展示室等の配置は、学識者等との協議で特定しており、その過程で様々な議論があったことは認識している。

東京オリンピック・パラリンピックまでに再生整備するということが先行し、哲学堂の自然、歴史等が無視されている。区民参加のもとに計画をやり直すべきではないか。

文化財価値の活用という視点で、協議を行っており、

この計画策定についてやり直しが必要という認識はない。同性パートナー公認制度

同性パートナー公認について自治体の取り組みにも変化が生まれているが、それらについてどう考えているか。

平成27年に渋谷区等で公的証書の発行がスタートし、現在全国で6つの自治体が行っている。

今後、期日や目標を定め、同性パートナーについての制度化を検討すべきでは。

できるだけ早い段階で実施したいと考えている。

不妊治療への助成制度

妊娠の前からの切れ目のない子育て支援が求められている。中野区も不妊治療への助成制度に踏み出していくべきではないか。

不妊治療への助成については、東京都の制度拡充等の状況も踏まえて、引き続き検討していきたい。

この計画策定についてやり直しが必要という認識はない。

同性パートナー公認制度

同性パートナー公認について自治体の取り組みにも変化が生まれているが、それらについてどう考えているか。

平成27年に渋谷区等で公的証書の発行がスタートし、現在全国で6つの自治体が行っている。

今後、期日や目標を定め、同性パートナーについての制度化を検討すべきでは。

できるだけ早い段階で実施したいと考えている。

不妊治療への助成制度

妊娠の前からの切れ目のない子育て支援が求められている。中野区も不妊治療への助成制度に踏み出していくべきではないか。

不妊治療への助成については、東京都の制度拡充等の状況も踏まえて、引き続き検討していきたい。



公明党議員団  
甲田 ゆり子

発達に課題のある子どもの支援

発達については、早い段階からの支援が重要で、障害のある子は、小さな障害者ではなく、子どもとしての一貫した支援に配慮することが重要である。すこやか福祉センターの基盤を一層強化するため、専門職である心理職を新たに採用することだが、心理職の配置によってどのように体制が強化されるのか。

虐待の予防、早期発見、早期対応のための必要な支援が更に適切に子育て家庭に届くようにしていくほか、健診時中心の発達相談がいつでも受けられることで、保護者支

援の強化を図ることができる。

切れ目のない支援ツールとして、3・4カ月健診時に全家庭に届ける「サポートファイルのびのび」がある。スマホの普及といった時代の変化に伴い、電子手帳、子育てアプリの形態や、父親の子育てへの参画も含め、都のモデル事業を活用して検討しては

サポートファイルの電子化や都事業の検討なども含め、積極的に活用が図られる方策等について検討していきたい。

ユニバーサルデザイン推進計画

性的マイノリティー、い

保護者支援の強化

切れ目のない支援ツールとして、3・4カ月健診時に全家庭に届ける「サポートファイルのびのび」がある。スマホの普及といった時代の変化に伴い、電子手帳、子育てアプリの形態や、父親の子育てへの参画も含め、都のモデル事業を活用して検討しては

サポートファイルの電子化や都事業の検討なども含め、積極的に活用が図られる方策等について検討していきたい。

ユニバーサルデザイン推進計画

性的マイノリティー、い



立憲民主議員団  
山本 たかし

子ども版地域包括ケア

核家族化や地域とのつながりの希薄化、親の孤立化等により、誰にも頼れず、悩み戸惑いながら子育てをしている保護者が数多くいる。子どもに不登校等の兆候が表れる前に保護者からの兆候を発見し支援を行うなど、特定の時期に全家庭を訪問することが、子ども版地域包括ケアを進め

る上で必要ではないか。

子どもや子育て家庭を対象とする地域包括ケアシステムの構築は、30年度から検討していく。検討に当たり、子どもや子育て家庭の実情を的確に把握し、支援の手が届かないことや孤立することがないようにしていきたい。

労働者労働環境確保の具体策

「公契約条例は制定しな

い」というのが、これまでの区の考えであるが、公契約に係る労働者の労働環境の確保については、更なる具体策が必要ではないか。

総合評価方式の評価項目の一つに、労働者や下請け企業の適正な労働環境を確保する取り組みを実施している事業者を高く評価する視点を取り入れる等、事業者の労働環境マネジメントへの取り組みに着目した新たな総合評価の仕組みについて検討したい。



都民ファーストの会中野区議団  
内野 大二郎

区内の緑化

問 都は、東京のみどりの総量をこれ以上減らさないという哲学を打ち出した。区には緑化についての哲学はあるか。

答 区民、事業者、区がともにみどりのまちづくりに取り組むことが基本理念と考える。

受動喫煙防止のための方策

問 子どもを受動喫煙から守る都の条例の普及啓発を、都内のどこよりも積極的にアピールしてはどうか。

答 都が作成した啓発チラシの区内配布など、都の普及啓発に協力していく。



自由民主党議員団  
佐野 れいじ

平成30年度予算の物件費

問 物件費予算は前年度比で16・6%増となっているが、その内訳は。

答 物件費を216億円余計上し、前年度比で30億円余の増となっている。増となった主な要因は、待機児童緊急対策に係るもので、保育の運営委託が8億5千万円余の増、仮園舎のリース料が7億9千万円余の増となっている。

空き家対策

問 中野区空家等対策審議会の開催経過と今後の予定は。

答 審議会は平成29年2月に設置され、計7回行われてい

防災対策

問 区と防災協定を結んでいる団体と相互連携を図っては。連携力を更に向上させるため、連絡会等の開催を検討してみたいと考えている。

中野駅南口のバリアフリー

問 バスが車椅子を降ろす所のガードレールの切れ目には、L字型の側溝があり、大きなバリアになっている。早急な改善をJRに要望しては。

答 現行の利用状況も踏まえて、JR、警察等関係機関と総合的に検証していきたい。



公明党議員団  
小林 ぜんいち

子どもの放課後校外支援

問 3月にU18プラザの3館が廃止され、小学校高学年や中学生はどこで過ごすのか。

答 キッズ・プラザや、すこやか福祉センター、区民活動センター、ふれあいの家等、子どもが利用できる区立施設や、子どもの活動を支える地域活動等について、わかりやすい周知を行ってまいりたい。

回復期リハビリ施設の誘導

問 回復期リハビリ施設と病院、介護老人保健施設の計画

問 四丁目側は中野が誇る最新のシンボル空間だとしたら、

五丁目の最も中野らしさを体験できる空間と考える。四丁目側の集客を五丁目側に流すことで、まちの活性化とに

ざわいを生み出し、一体的な動線を設けることが望まれるかどうか。

答 中野五丁目の既存のぎわい軸と協調するよう配慮し、中野通り沿道の将来的な建物の更新にあわせた歩行者デッキ等の接続を考慮するまちづくりの検討が必要である。

「ながらスマホ」の安全対策

問 危険な「ながらスマホ」の対策をどう考えているか。

答 「ながらスマホ」を起因とする重大な事故が発生し、社

感染症対策

問 国立感染症研究所が実施している、感染症の流行予測調査や年代別の抗体保有率調査等のデータを、区の感染症予防施策に活用すべきでは。

答 ポリオの抗体価が低い年

戸籍住民分野が102名、保険医療分野が71名、税務分野が69名となっている。

問 スパン・オブ・コントロールという用語があるが、この原則に対する区の見解は。

答 スパン・オブ・コントロールは、マネジャー1人が直接管理する部下の人数、業務の領域ということである。業務の性質によってその適正な規模は異なると認識している。

児童虐待防止

問 児童虐待は、貧困や発達の問題、孤立する育児等の困難が重なって引き起こされるケースが多い。暴力の連鎖を

子ども家庭支援センター

問 児童虐待の発生状況は、面談で信頼関係を築きつつ、具体的に踏み込んで親の行動を促す支援をきめ細かく実施している。

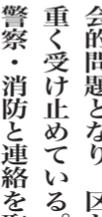
問 国や都の動向を見守るだけでなく、区独自で対策を進めるべきではないか。

答 国や都が示す禁煙規制の内容を踏まえて進めたい。

IoT技術を見守りに活用

問 スマートフォンのアプリでIoT技術を活用した見守りがある。ビーコン(電波受信器)を備えた専用端末を高齢者や子どもたちに持たせ、位置情報履歴を家族や保護者がスマートフォン等の専用アプリで通知を受けることができる。活用をどう考えるか。

答 区としてはIoT技術を活用した区民の安全を守る取り組みの他の事例等に注視し、安全対策に取り組みたい。



自由民主党議員団  
加藤 たくま

ローカルSNS「マチマチ」を活用した地域情報の発信

問 地域デビューに非常に有用なツールであるが、活用方法や効果の検討内容は。

答 区民活動センターからの情報提供と同SNSを介した利用者同士の交流によりコミュニティの活性化を期待する。

歴史民俗資料館展示リニューアルと都市観光施策

問 中野駅周辺は人権擁護、動物愛護、公園、花見、電車等の発祥といえる。中野区民特に小学生が中野を誇りに思える展示をしてはどうか。

答 リニューアルに当たり歴史的事実や解釈等を検証した上で、中野の魅力を十分に伝える展示を目指していきたい。

民泊の活用と国際交流

問 いわゆるホームステイ型民泊の許可制という他にない条例策定を評価する。区は違法民泊にどう対応をするのか。

答 無届けの民泊は旅館業法上無許可営業となり、改正旅館業法により厳正に対応する。

民間事業者の情報交換の場を設け、区内の民泊と観光、伝統文化等を組み合わせたい。

問 伝統文化の体験事業をどう推進していくのか。

答 観光事業者や区内で活動する団体の協議の場を設け、観光商品の開発を促したい。また様々なツールの活用についても検討していきたい。

地域包括ケアシステム

問 ケアシステムの深化・推進に向けた、区の自立支援、重度化防止への取り組みは。

答 介護予防事業の体系化とリハビリ専門職の関与による高齢者の状態に応じた効果的な取り組みを進める。

高齢者施策

問 新しい中野をつくる10か年計画(第3次)には、閣議決定された高齢社会対策大綱の考え方を反映させるのか。

答 10か年計画の改定にあたっては、高齢社会対策大綱の詳細な内容を踏まえ、計画に

安心安全なまちづくり

問 町会・自治会、商店街等の10年を経過した防犯カメラを、区の助成により早々にネットワーク対応型カメラに切り替える必要があるのでは。

答 設置の促進を図りたい。

産業経済融資

問 一般融資の事業資金、特別融資のICT・コンテンツ事業者支援資金、ライフサポートセールスをかけることが考えられるが、区の見解は。

答 IoT技術を活用した区民の安全・安心を守る取り組みについて、他の事例や技術の進展に注視し、よりよい安全対策の構築をしたい。

小規模事業者を支援する

問 小規模事業者を支援するため都と協議を続けた結果、30年度から信用保証料補助が行える見込みとなった。



自由民主党議員団  
若林 しげお

高年齢者就業促進

問 介護予防事業の体系化とリハビリ専門職の関与による高齢者の状態に応じた効果的な取り組みを進める。

IoT技術を活用した区民の安全・安心を守る取り組み

問 町会・自治会、商店街等の10年を経過した防犯カメラを、区の助成により早々にネットワーク対応型カメラに切り替える必要があるのでは。

答 設置の促進を図りたい。

産業経済融資

問 一般融資の事業資金、特別融資のICT・コンテンツ事業者支援資金、ライフサポートセールスをかけることが考えられるが、区の見解は。

答 IoT技術を活用した区民の安全・安心を守る取り組みについて、他の事例や技術の進展に注視し、よりよい安全対策の構築をしたい。

小規模事業者を支援する

問 小規模事業者を支援するため都と協議を続けた結果、30年度から信用保証料補助が行える見込みとなった。



児童相談所の進捗状況



自由民主党議員 高橋 ちあき

児童相談所の体制や職員確保について都や区の考えは、

答 都は、在宅支援の強化等を求めている。区も在宅支援の準備を進めている。また、専門職を順次確保していく。

問 一時保護所の整備に当たりのような配慮が必要か。

答 (仮称)総合子どもセンターから一定の距離内に、設置することが望ましいと考えている。

問 一時保護所の具体的な計画をいつ頃明らかにするのか。

保護指定樹木等の助成及び管理

問 剪定や病害虫駆除を行う区もあるが、中野区はどうか。

答 維持管理費用に対して助成を行っている。

問 緑化推進助成の重要性についてどう考えるか。

答 身近な緑を増やす取り組みに更に力を入れていく。

危機管理及び災害対策

問 都の調査では、区内の危険度5の地区が増えているが、原因は何か。

答 火災危険度等の測定方法の変更が主な要因である。

問 危機管理対策を束ねる組織をつくるべきでは。

答 現在のところ、組織体制を見直す予定はない。

再犯防止等の推進

問 国が策定した再犯防止計画で、区に期待されていることは何か。

答 担当部署の明確化、再犯防止推進計画の策定等である。

問 来年度の取り組みは。

答 区の実況、課題等について把握する。

大学進学支援制度



無所属

むとう 有子

問 若者が経済的理由で進学を諦めないよう、入学金・授業料減免制度、奨学金、進学後の生活設計や返済計画等をまとめた経済的支援パンフレットを作成してはどうか。

答 制度の案内を工夫したい。ふるさと納税を原資に給付型奨学金制度を創設しては、

創設は考えていない。

ごみ分別の徹底

問 清掃工場への不適正ごみ搬入率は44・8%で、23区中ワースト5位である。集積所で不適正ごみを見極め、警告シール張りを徹底し、焼却不適正なごみの搬入を止めるという職務意識を持つべきでは。

答 職員等に注意喚起し、事例討議研修の強化を図りたい。

高齢者虐待防止



無所属

近藤 さえ子

問 虐待を受けた高齢者に、区の支援が届かないケースがあったと聞くが、虐待を見逃さない体制づくりが必要では。

答 関係機関とよりよい協力関係を築き、虐待を見逃さないようにしたい。

シティマネジメント事業

問 これから大規模工事が始まる中野駅周辺のどこにデジタルサイネージを設置すれば効果が発揮できるのか。今本当に必要な事業であるのか。

答 中野が今後活力にあふれ成長していく都市であり続けるために必要な事業である。

その他の質疑項目

◆障害者の就労支援について ◆学童クラブについて

配慮を要する親子への支援

問 障がいのある幼児のために、小学校と接続した合理的配慮の取り組みを実施しては、

答 小学校への接続を見据えて、情報共有をしていきたい。

問 日本語指導が必要な母子への相談機会等を拡充しては、

答 身近な場で対応したい。中野区にいる幼児期の子を持つ女性同士の同性カップ



無所属

石坂 わたる

ルの事例を把握しているか。

答 状況等を把握し、悩みも含めて相談等に応じている。

同性パートナーシップ制度

問 制度に登録しないカップルも単身のLGBTやカミングアウトできないカップルも、

配慮や支援がなされるのか。

答 理解促進に取り組むことが、支援につながると考える。

街中に歌があふれる街づくり



無所属

小宮山 たかし

問 現在の田中区政下における文化芸術の振興策は貧弱である。中野駅北口広場において、ミュージシャン等が演奏

等できるようにしてはどうか。

答 区が共催や後援を行っている行事やイベントなど、公益性があり、歩行者等の通行に支障がない場合には、例外的に使用承認を行い得る。

保育の質の向上

問 保育園における乳幼児の突然死を予防するため、無呼吸を検知するベビーセンサーの導入を検討してはどうか。

答 基本は人間の目による確認が重要であると考えているが、使用している自治体における効果・検証等も参考にしながら、注視していきたい。



無所属

細野 かよこ

DV防止に向けた取り組み

問 内閣府の調査では、女性の約4人に1人が配偶者から暴力を受けている。DV防止の取り組みとして、30年度の事業では、男性を対象とした講座を検討するべきでは。

答 事業の実施に当たっては、加害者側にも気づきを与える工夫をしていきたい。

自転車安全利用教室の実施

問 中野区は、23区で2番目に自転車関与する事故が多い。子ども達を被害者にならないためだけでなく、加害者にならないためにも、全員が自転車安全利用教室を受けられるよう、未実施校での実施を促すべきではないか。

答 全校で実施できるよう学校や警察と連携していきたい。

「区議会だより」は各戸配布しています

区議会だよりは、各戸配布により区民のみならずのお手元にお届けしています。

また、区施設や駅の広報スタンドなどでも手に入れることができます。ご利用ください。

【問合せ】区議会事務局 (電話03-3228-5585)

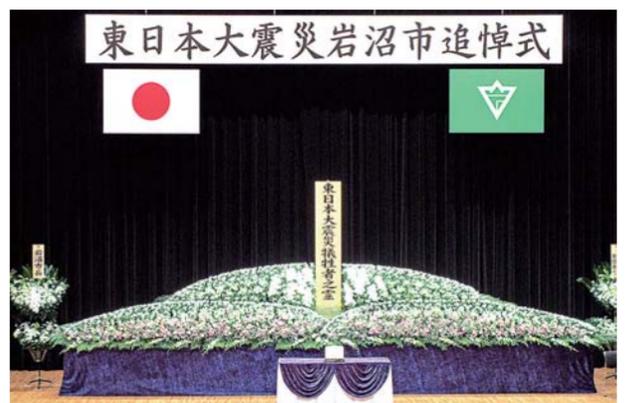
ご利用ください

●声の区議会だより

目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読録音したCD・デジ版CD「声の区議会だより」を発行しています。

郵送により無料で貸し出します。利用をご希望の方は、区議会事務局(電話03-3228-5585)まで。視覚障害者の方へお知らせください。

東日本大震災追悼式に参列しました



平成30年3月11日に、中野区議会を代表し、いでい良輔議長が「東日本大震災岩沼市追悼式」に、南かつひこ副議長が「東日本大震災7周年巨理町合同追悼式」にそれぞれ参列しました。

中野区議会では、ペーパーレス化等の推進のため、タブレット型携帯端末等を使用しています。

# 平成30年度予算に対する

# 各会派の

# 見解

## 2020を見据えた未来戦略を

自由民主党議員団

我が国の経済状況は、アベノミクスの推進による雇用や所得環境の改善が続く中で穏やかに回復基調が続いており、区の歳入、一般財源の伸びなどから、実際の数字として効果が実感できる状況となりました。

平成30年度予算の内容を見てみますと、一般会計予算は1427億6800万円と、前年度に比べ134億2200万円、10・4%の増と積極的な予算となっています。これは、まちづくりの推進や子育て支援の充実、学校など大規模施設の改築や地域包括ケア体制の展開、更には東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を2年後に控え、インバウンドを含めた来

街者への対応や都市観光施策の更なる展開とユニバーサルデザインを意識した区内全域での活性化策など、明日の中野の発展を視野に入れると同時に、持続可能な区の財政運営を実現するための予算だと考えます。

われわれ自由民主党議員団は、安心・安全をベースに、将来に向けてのこうした中野の重要課題に地域の皆様がたと一致協力して取り組んでいかなくてはならないと決意を新たにしているところです。予算の執行に際しては、中野区の未来戦略を明確にし、具体的な施策の展開を図ると同時に、政策効果の検証・精査を強く要望し、会派見解と致します。

## 財務規律に基づく適正な区政運営を

公明党議員団

平成30年度一般会計予算は、前年度比10・4%増の1427億6800万円、過去最大の予算規模となった。

歳入ではふるさと納税による減収や、地方消費税交付金が減となったものの、基幹収入である特別区税が納税義務者数増による増収、特別区交付金は景気の影響により調整3税の増収が見込まれる。また、財政調整基金繰入額が73億9000万円余と過去最大になった。基準となる一般財源規模690億円から52億円余の超過となったことは、財務規律の順守を的確に図るべきである。

歳出では、緊急待機児童対策、保育士人材確保・支援対策、新入学用品費の前倒し支給・増額、防犯カメラ・

自動通話録音機貸与事業の拡充、災害対策情報システム・被災者生活再建支援システムの導入、西武新宿線連続立体交差化と沿線まちづくりの推進、大規模公園整備、空家等対策基本計画・無電柱化推進計画の策定、ユニバーサルデザイン推進計画の策定、小学校ICT環境の充実等、多くの会派要望が盛り込まれたことは高く評価する。

尚、児童館を始めとする子育て施設とサービスタについては、再検討を求め、今後の学校改築・まちづくり等、大規模事業の執行については、補助金や起債・基金を的確に活用し、現状の区民サービスを堅持した適正な区政運営を強く要望する。

## 区民の福祉・暮らし優先の予算へ

日本共産党議員団

新年度予算で就学援助の拡充や重症心身障害児の医療的ケア実施支援、指定管理者環境モニタリングなど、区民施策の拡充が図られたことは評価できます。しかし、新年度も中野駅周辺の大規模開発には24億円が計上されるなど開発偏重の予算は続けられています。特に区役所とサンプラザの解体・再開発をめぐり新北口駅前エリアの事業計画が計上され、各方面から異論が出て

いる200m超ビルと1万人収容のアリーナ施設の整備が進められようとしています。また、平和の森公園の再整備や哲学堂公園児童遊園部分への施設建設など区民の反対に背いて強引に押し進めていることも問題です。

2018年度も待機児童解消には至りません。保育施設増設に多額の予算を計上しましたが、二年続けて民間事業者による増設が計画通り図られていないことから、すべて開園出来る保証はありません。区立園増設を含め公有地の積極的な活用を提案しました。

国民健康保険は制度改正に伴い今後9年に亘り保険料の値上げが続くことになり、第7期の介護保険料は値上げを抑えたとはいえ、介護給付費準備基金をあと2億円崩せば、基準保険料の引き下げが可能であったことを明らかにしてきました。我が会派からは区民の福祉・暮らしを支えることを目的に組替え動議を提出しました。

## 人への投資を目指す区政への転換を!

立憲民主議員団

平成30年度予算は、過去最大の予算規模となりました。この中には、長期にわたって不安定要因を抱え込む可能性のある中野駅新北口駅前エリア再整備事業計画の1万人規模のアリーナ計画も含まれています。この計画が、区民にどのようなメリットがあるのか、

いまだ区の説明では理解出来ません。哲学堂公園及びみずのとう公園を核とした都市観光拠点の推進については、11億7400万円という多額の予算が計上されています。文化財の保全に関しては理解しますが、観光拠点としてこれだけの予算をかける価値があると判断をする根拠が見えません。

区長は、当初2期8年を公約にしながら、自らが作った多選自粛条例を削り、4期目に出馬され、さらに5期目に出馬される意向を表明されました。多選によるゆがみや弊害が区の様々な場面で生じている中、このような区長の政治姿勢は到底容認できません。これらの理由から我が会派としては、平成30年度予算に反対しました。

## 子育て第一のまちづくりの実現を

都民ファーストの会中野区議団

平成30年度一般会計当初予算は過去最大規模の1427億円余となりました。この数字は財政再建を旗印に田中

区政がスタートした16年前と比較すると約552億円も増加しています。扶助費の他、まちづくり等の投資的経費が大幅に増えていますが、会派としては、身の丈にあった責任ある区政運営を強く求めていく方針です。国は、ふるさと納税制度や消費税の税制改正などにより、東京都内の自治体の税金を地方へ再分配する動きを強めています。これからは、超高齢社会の到来による社会保障費の増加が見込まれることもあり、新規事業については期限を設けて事後検証と見直しを徹底し、情報公

開をすすめること、効果的効率的な税金の支出に努めることを強く要望します。我が会派は、子育て第一のまちづくりを目指すという区の姿勢に賛同し、会派が提案した保育士確保のための様々な支援策が着実に実行され、待機児童がいらない子育てしやすい街になることを期待しています。中野駅周辺の再開発においては、子育て世代のニーズが高い親子の遊び場や、集いの場の誘致を要望します。また4月からは東京都の「子どもを受動喫煙から守る条例」が施行されますが、区立公園の禁煙化など、中野区においても、子どもの健やかな育ちを支援する受動喫煙防止対策の強化を求めます。

第1回会議 可決した案

区長提出議案

●平成29年度中野区一般会計補正予算(第6次)

歳入歳出の総額からそれぞれ48億3934万円を減額し、予算額は1279億2989万円となりました。

この補正予算は、歳入歳出予算の執行状況や今後の執行見込みを踏まえ、予算額について所要の整理を行うとともに、起債や基金からの繰入れの抑制、また基金の積立額の追加などを行うもので、その主な内容は、障害者に対する介護給付・訓練等給付に係る経費や財政調整基金ほか9基金への積立金などを追加計上するとともに、事業の内容や実施時期の変更や、契約額又は事業実績の当初の見込み差等により減額するものです。

●平成29年度中野区用地特別会計補正予算
歳入歳出にそれぞれ8011万8千円を減額し、予算額は、44億621万5千円となりました。

●平成29年度中野区国民健康保険事業特別会計補正予算
歳入歳出にそれぞれ24億7813万5千円を減額し、予算額は、385億5286万5千円となりました。

●平成29年度中野区後期高齢者医療特別会計補正予算

●平成29年度中野区介護保険特別会計補正予算
歳入歳出にそれぞれ4億1522万4千円を追加し、予算額は、223億2822万4千円となりました。

●平成30年度中野区一般会計予算
歳入歳出にそれぞれ4億1522万4千円を追加し、予算額は、223億2822万4千円となりました。

●平成30年度中野区用地特別会計予算
歳入歳出にそれぞれ8011万8千円を減額し、予算額は、44億621万5千円となりました。

●平成30年度中野区国民健康保険事業特別会計予算
歳入歳出にそれぞれ24億7813万5千円を減額し、予算額は、385億5286万5千円となりました。

●平成30年度中野区後期高齢者医療特別会計予算
歳入歳出にそれぞれ24億7813万5千円を減額し、予算額は、385億5286万5千円となりました。

●平成30年度中野区介護保険特別会計補正予算
歳入歳出にそれぞれ4億1522万4千円を追加し、予算額は、223億2822万4千円となりました。

●平成30年度中野区一般会計予算
歳入歳出にそれぞれ4億1522万4千円を追加し、予算額は、223億2822万4千円となりました。

●平成30年度中野区用地特別会計補正予算
歳入歳出にそれぞれ8011万8千円を減額し、予算額は、44億621万5千円となりました。

●平成30年度中野区国民健康保険事業特別会計補正予算
歳入歳出にそれぞれ24億7813万5千円を減額し、予算額は、385億5286万5千円となりました。

●平成30年度中野区後期高齢者医療特別会計補正予算
歳入歳出にそれぞれ24億7813万5千円を減額し、予算額は、385億5286万5千円となりました。

●平成30年度中野区後期高齢者医療特別会計補正予算
歳入歳出にそれぞれ24億7813万5千円を減額し、予算額は、385億5286万5千円となりました。

●中野区後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例
給料表及び等級別基準職務表を改めるとともに、特別区人事委員会の勧告に基づき、扶養手当の額等を改めるものです。

●中野区立幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
特別区人事委員会の勧告に基づき、扶養手当の額等を改めるものです。

●中野区事務手数料条例の一部を改正する条例
建築基準法及び旅館業法の改正に伴い引用条項等の規定を整備するとともに、開発登録簿の写しの交付手数料の徴収単位を改めるものです。

●内部事務管理システムパッケージソフトの買入れについて
財産の取得に当たり、議決をしたものです。取得する財産は、内部事務管理用のシステムに係るパッケージソフトで、取得に要する金額は、4289万3539円です。

●旧中野神明小学校校舎等解体工事請負契約
旧中野神明小学校校舎等の解体工事に係る請負契約を締結するに当たり、議決をしたものです。

●第十中学校校舎等解体工事請負契約
第十中学校校舎等の解体工事に係る請負契約を締結するに当たり、議決をした

●中野区職員給与に関する条例の一部を改正する条例
区長、副区長及び教育長の給料月額及び期末手当の額の引上げを行うとともに、平成30年3月に支給する期末手当について特例措置を定めるものです。

●中野区職員給与に関する条例の一部を改正する条例
区長、副区長及び教育長の給料月額及び期末手当の額の引上げを行うとともに、平成30年3月に支給する期末手当について特例措置を定めるものです。

●中野区職員給与に関する条例の一部を改正する条例
区長、副区長及び教育長の給料月額及び期末手当の額の引上げを行うとともに、平成30年3月に支給する期末手当について特例措置を定めるものです。

●中野区職員給与に関する条例の一部を改正する条例
区長、副区長及び教育長の給料月額及び期末手当の額の引上げを行うとともに、平成30年3月に支給する期末手当について特例措置を定めるものです。

●中野区職員給与に関する条例の一部を改正する条例
区長、副区長及び教育長の給料月額及び期末手当の額の引上げを行うとともに、平成30年3月に支給する期末手当について特例措置を定めるものです。

●中野区後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例
高年齢者の医療の確保に関する法律の改正に伴い、保険料を徴収すべき被保険者に係る規定を整備するものです。

●中野区指定地域密着型サービスに関する条例
「指定地域密着型サービス」の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

●債権の放棄について(4件)
回収の見込みがないため、生業資金貸付金に係る債権を放棄するに当たり、議決をしたものです。

●中野区中野四丁目地区における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
建築基準法の改正に伴い、引用条項を整備するものです。

●中野区立公園条例の一部を改正する条例
都市公園法施行令の改正に伴い、公園施設に関する制限について定めるとともに、都市公園法の改正に伴い、引用条項を整備するものです。

●中野区旅館業法施行条例の一部を改正する条例
旅館業法の改正等に伴い、旅館・ホテル営業の施設の構造設備等の基準に係る規定を整備するものです。

●東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更について
東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更の協議に当たり、議決をしたものです。

●特別区道路線の認定について(2件)
特別区道の路線を認定するに当たり、議決をしたものです。

●指定管理者の指定について
区営弥生町三丁目アパートの指定管理者を指定するに当たり、議決をしたものです。

●中野区保育所条例の一部を改正する条例
宮園保育園、大和保育園及び南台保育園の位置を改めるものです。

●中野区ユニバーサルデザイン推進条例
ユニバーサルデザインの推進を図るため、基本理念、区等の責務、推進計画の策定、施策の評価・点検等について定めるとともに、区の附属機関として、中野区ユニバーサルデザイン推進審議会を設置するものです。

●中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例
国民健康保険の保険料率等を改めるとともに、国民健康保険法及び国民健康保険法施行令の改正に伴い、引用条項等、所要の規定を整備するものです。

●中野区住宅宿泊事業の適正な実施の確保に関する条例
住宅宿泊事業法の施行に伴い、住宅宿泊事業の実施に起因する生活環境の悪化の防止を図るため、区等の責務、住宅宿泊事業の実施の制限及び許可等、周辺住民に対する周知等、住宅宿泊事業者の公表等について規定するものです。

●中野区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する条例の一部を改正する条例
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準」の改正に伴い、引用条項を整備するものです。

●中野区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
国の退職手当の支給水準の引下げや特別区の行政系人事制度の改正の趣旨等を踏まえ、見直しを図るもので、退職手当の支給割合及び調整額並びに、退職手当の支給制限に係る規定等を改めるものです。

●旧大和小学校校舎等解体工事請負契約
旧大和小学校校舎等の解体工事に係る請負契約を締結するに当たり、議決をしたものです。

●中野区介護保険条例の一部を改正する条例
保険料の基準額等を改めるとともに、介護保険法施行令の改正等に伴い、普通徴収の特例及び延滞金の減免に係る規定を整備するものです。

●中野区指定地域密着型サービスに関する条例
「指定地域密着型サービス」の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

◆訂正◆

「なかの区議会だより252号」の二面に誤りがありました。お詫び申し上げますとともに、次のおり訂正いたします。
誤：哲学堂公園
正：哲学堂公園

第1回例会 可決した 意見書

◆バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書

2020年には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、これを契機とした共生社会の実現をレガシーとすべく、また、政府の一億総活躍社会の実現を具体化するため、東京のみならず全国各地の一層のバリアフリー化が進められる必要がある。そのため、バリアフリー法を改正し、制度面から地域の抱える課題の解決を目指すことが不可欠である。

政府は、平成29年2月に関係閣僚会議において決定された「ユニバーサルデザイン2020行動計画」に基づき、同法の改正を含むバリアフリー施策の見直しを進めていると聞く。こうした状況を踏まえ、中野区議会は、全国各地のバリアフリー水準の底上げに向けて、同法の改正及びその円滑な施行を確実に実施するよう、また、その際には以下について措置するよう、政府に対し求めるものである。

- 2 公共交通事業者がハード・ソフト一体的な取り組みを計画的に進める枠組みについて検討すること。
3 バリアフリー施策を進める際には、高齢者、障がい者等の意見を聞くような仕組みを検討すること。併せて、バリアフリーの促進に関する国民の理解を深めるとともに、その協力を求めるよう国として教育活動、広報活動等に努めること。
4 バリアフリー法改正後速やかな施行を行う観点から、改正内容について、十分に周知を行うこと。
〈内閣総理大臣、国土交通大臣あて〉

◆所有者不明の土地利用促進を求める意見書

平成28年度の地籍調査において不動産登記簿上で所有者の所在が確認できない土地の割合は、約20%に上ることが明らかにされた。また、国土計画協会の所有者不明土地問題研究会は、2040年にはほぼ北海道の面積に相当する約720万ヘクタールの所有者不明土地が発生すると予想している。所有者不明土地の利用に明示的な反対者がいないにもかかわらず、利用するために多大な時間とコストを要している現状に対し、所有者の探索の円滑化と所有者不明土地の利用促進を図るための制度を構築すべきである。よって中野区議会は、政府に対し、以下の事項を実現するよう強く要請する。
1 所有者不明土地の発生を予防する仕組みを整備すること。
2 土地所有権の放棄の可否や土地の管理責任のあり方等、土地所有のあり方の見直しを行うこと。
3 合理的な探索の範囲や有益な所有者情報へのアクセスなど、所有者の探索の合理化を図ること。
4 所有者不明土地の収用手続の合理化や円滑化を図ること。
5 収用の対象とならない所有者不明土地の公共的事業の利用を促進すること。
〈内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣あて〉

陳情の審議結果

第1回例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。( )内の数字は受理した年です。

不採択

- (29)第19号陳情 「哲学堂公園再生整備基本計画(案)」の変更を求めることについて
賛成少数

議案・陳情に対する討論

議案・陳情の審議にあたり、次の議員が討論を行いました。

議案

中野区住宅宿泊事業の適正な実施の確保に関する条例
反対討論
小杉 一男 (共産)

陳情

「哲学堂公園再生整備基本計画(案)」の変更を求めることについて
賛成討論
石坂 わたる (無所属)

閉会中の委員会の動き

平成30年1月〜2月
総務委員会
2/5 報告6件を聴取
区民委員会
1/30 中野区清掃事務所南中野事業所を視察、報告8件を聴取
厚生委員会
2/8 報告1件を聴取
建設委員会
1/29 報告8件を聴取
子ども文教委員会
1/24 報告13件を聴取

今後の議会日程

現在予定されている議会日程は、次のとおりです。
第2回例会(予定)
6月27日〜7月13日
閉会中の委員会
総務委員会 5月8日
区民委員会 5月8日
厚生委員会 5月9日
建設委員会 5月7日
防災対策調査特別委員会 5月11日
議会運営委員会 6月13日
議会日程は変更される場合があります。詳しくは、中野区議会ホームページまたは区議会事務局へ。

意見の分かれた案件(第1回例会)

Table with columns: 件名, 会派名等(議員数), 自(11), 民(9), 公(9), 明(6), 共(5), 産(5), 立(3), 都(6), 無(6), 結果. Lists various budget and ordinance items with voting results.

本区に視察来訪した議会一覧

(平成29年7月〜平成30年3月)

Table with columns: 視察日, 議会名, 調査項目. Lists inspection visits to other municipalities like 香川県高松市議会, 大分県別府市議会, etc.